



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 11 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,947	8.7	642	76.6	714	141.5
22 年 3 月期第 1 四半期	2,712	—	363	—	295	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	22	78	14	62
22 年 3 月期第 1 四半期	9	43	6	27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	436,783		17,246		3.9		358	76
22 年 3 月期	437,005		16,810		3.8		343	05

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 17,245 百万円 22 年 3 月期 16,809 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00

(注)1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	5,300	△13.8	500	—	300	—	7	75
通 期	10,800	△3.4	900	—	600	—	15	50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1)当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	31,800,000株	22年3月期	31,800,000株
23年3月期1Q	456,052株	22年3月期	456,052株
23年3月期1Q	456,052株	22年3月期1Q	454,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	9 50	— —	9 50	19 00
23年3月期	— —				
23年3月期(予想)		9 50	— —	9 50	19 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
【第1四半期連結累計期間】	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
平成23年3月期 第1四半期決算説明資料	
1. 平成23年3月期第1四半期損益の状況(単体)	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	6
3. 連結自己資本比率(国内基準)	7
4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	7
5. デリバティブ取引(単体)	7
6. 預金、貸出金の状況(単体)	7
①預金・貸出金の残高(末残)	7
②個人・法人別預金残高(末残)	7
③預かり資産残高(末残)	8
④消費者ローン残高(末残)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用収益の増加等により前年同期比2億35百万円増加して29億47百万円となり、経常費用は、預金利息の減少及び経費の削減等により前年同期比43百万円減少して23億4百万円となった結果、経常利益は6億42百万円となりました。

また、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上し、四半期純利益は7億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態については、総資産4,367億円、純資産172億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,117億円（前年度末比7億円減少）、貸出金3,180億円（前年度末比71億円減少）、有価証券961億円（前年度末比105億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る要約連結 貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	18,067	21,957
コールローン及び買入手形	469	400
金銭の信託	483	500
有価証券	96,148	85,639
貸出金	318,017	325,126
外国為替	310	438
その他資産	2,141	1,735
有形固定資産	5,372	5,458
無形固定資産	429	337
繰延税金資産	1,080	1,101
支払承諾見返	2,165	2,263
貸倒引当金	△7,901	△7,951
資産の部合計	436,783	437,005
負債の部		
預金	411,739	412,454
外国為替	—	1
その他負債	3,288	3,023
賞与引当金	117	209
退職給付引当金	1,043	1,066
役員退職慰労引当金	236	232
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	129	128
再評価に係る繰延税金負債	763	763
支払承諾	2,165	2,263
負債の部合計	419,536	420,194
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,411	1,753
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,763	15,106
その他有価証券評価差額金	602	824
土地再評価差額金	878	878
評価・換算差額等合計	1,481	1,703
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	17,246	16,810
負債及び純資産の部合計	436,783	437,005

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
経常収益	2,712	2,947
資金運用収益	2,274	2,037
(うち貸出金利息)	1,980	1,785
(うち有価証券利息配当金)	289	246
役務取引等収益	340	344
その他業務収益	58	530
その他経常収益	39	35
経常費用	2,348	2,304
資金調達費用	317	221
(うち預金利息)	312	218
役務取引等費用	232	223
その他業務費用	52	208
営業経費	1,668	1,571
その他経常費用	77	79
経常利益	363	642
特別利益	21	66
貸倒引当金戻入益	21	66
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	23	39
固定資産処分損	1	1
減損損失	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	37
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	362	670
法人税、住民税及び事業税	17	7
法人税等調整額	49	△51
法人税等合計	66	△43
少数株主損益調整前四半期純利益		714
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純利益	295	714

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
該当ありません。

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. 平成23年3月期第1四半期損益の状況（単体）

・本業部分であるコア業務純益については、資金利益の減少等により前年同期比△133百万円の249百万円となりました。
 ・経常利益は、不良債権処理額が減少したこと等により、前年同期比303百万円増加の610百万円となりました。
 ・四半期の最終損益は、前年同期比518百万円増加の740百万円となりました。

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間) (A)	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期業績予想 (6 ヶ月間累計)
経常収益	2,887	2,649	237	5,200
業務粗利益	2,209	2,018	191	
資金利益	1,808	1,949	△ 140	
役務取引等利益	80	64	16	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	321 416	5 △ 9	315 426	
経費(除く臨時処理分)	1,543	1,645	△ 101	
人件費	783	854	△ 71	
物件費	677	709	△ 31	
税金	82	81	1	
①一般貸倒引当金繰入額	—	△ 150	150	
業務純益	665	523	142	
コア業務純益(注2)	249	383	△ 133	900
臨時損益	△ 55	△ 217	161	
②うち不良債権処理額	3	184	△ 180	
(貸倒償却引当費用 ①+②+③)	△ 120	33	△ 153	
うち株式等損益(3勘定戻)	31	△ 10	41	
経常利益	610	306	303	500
特別損益	84	△ 23	107	
③うち貸倒引当金戻入益	123	—	123	
税引前四半期純利益	694	282	411	
法人税、住民税及び事業税	5	11	△ 6	
法人税等調整額	△ 51	49	△ 100	
四半期純利益	740	221	518	300

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末比	平成 22 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	0	61
危険債権	149	5	143
要管理債権	0	△ 1	1
合計	212	5	207
不良債権比率	6.62%	0.30%	6.32%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリ(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 ※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 ・危険債権(破綻懸念先の債権)
 ・要管理債権(要注先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 22 年 9 月末（予想値）	(参考) 平成 22 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率	8.5%程度	8.32%
連結Tier 1比率	7.5%程度	7.34%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	926	8	15	7	899	1	13	11	841	9	16	6
株式	10	0	1	0	14	5	5	0	14	2	2	0
債券	802	11	12	1	738	2	5	3	690	7	10	2
その他	114	△3	1	5	146	△5	2	7	135	△0	3	3

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券はありません。
 3. 子会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残）

(単位:億円)

	22 年 6 月末			22 年 3 月末	21 年 6 月末
		22 年 3 月末比	21 年 6 月末比		
預金	4,126	△ 7	△ 188	4,134	4,315
譲渡性預金	—	—	—	—	—
預金 + 譲渡性預金	4,126	△ 7	△ 188	4,134	4,315
貸出金	3,171	△ 71	△ 236	3,243	3,408

②個人・法人別預金残高（末残）

(単位:億円)

	22 年 6 月末			22 年 3 月末	21 年 6 月末
		22 年 3 月末比	21 年 6 月末比		
預金	4,126	△ 7	△ 188	4,134	4,315
うち個人	3,369	△ 40	△ 62	3,409	3,431
うち法人	623	△ 51	△ 76	675	700

③預かり資産残高（末残）

（単位:億円）

	22 年 6 月末		22 年 3 月末	21 年 6 月末
		22 年 3 月末比		
国 債	90	△ 3	93	94
投 資 信 託	245	△ 24	269	245

④消費者ローン残高（末残）

（単位:億円）

	22 年 6 月末		22 年 3 月末	21 年 6 月末
		22 年 3 月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	972	△ 12	985	1,028
住 宅 ロ ー ン 残 高	890	△ 11	901	934
そ の 他 ロ ー ン 残 高	82	△ 1	84	93